

■ 事業方針及び金融経済環境

2022年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、withコロナの定着による社会活動の正常化や、政府の水際対策緩和によるインバウンド需要の復活などにより、国内の人流や個人消費も徐々に回復するなど、社会経済に明るい兆しも見えてきました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻で国際情勢が不安定となり、原材料や資源価格の高騰及び物価高により、経済に大きな影響が生じた1年となりました。

金融分野においては、コロナ関連融資先の支援本格化に加え、海外で加速する利上げや為替変動への対応など難しい舵取りが迫られています。

当組合においては、「事業基盤の拡大・強化」「経営基盤の拡大・強化」を事業方針に掲げ活動を展開し、「22中期経営計画」の初年度として、地域貢献を実践しサステナブルな経営基盤の構築を目的に、滑石・住吉支店の統廃合による新店舗「北支店」開設など、創立70周年を迎える重要な節目の1年として、積極果敢に取り組みました。

■ 業 績

預貸金の推進、有価証券の効果的な運用と業務効率化により、損益は事業計画を上回りました。

- 預金の平均残高は対前年度比18億円増加(伸率1.6%)の1,174億円(計画1,167億円)
- 貸出金の平均残高は対前年度比1億円増加(伸率0.2%)の658億円(計画666億円)
- 損益は業務純益305百万円、税引前当期純利益286百万円、当期純利益218百万円

■ 事業の展望及び課題

2023年度は、感染症の再拡大リスク、コスト高・物価上昇が企業収益や家計の消費マインドに影響を及ぼすなど懸念されますが、政府により決定された総合的な経済対策においては、物価対策と景気対策を一体に、国民の暮らし、雇用、事業を守るとともに、未来に向けて経済を強くしていくとされており、スピード感ある施策の展開が期待されています。

金融分野においては、引き続き金融仲介機能を十分に発揮するとともに、顧客との絆を活かしたコンサルティング機能を発揮し、より一層の金融サービスの向上が求められています。2023年度は、ポストコロナの初年度として「22中期経営計画」に掲げた取組みを加速させ軌道に乗せる重要な1年となります。資源価格高騰や供給制約による資材物価の高騰、欧米との金利差や金融緩和政策修正への対応など、適切にリスク管理とより慎重な対応が求められています。協同組織金融機関は、互いを助け合い奉仕する精神で全てのお客様のお手伝いに挑戦する組織であり、私たちの“目的と使命”そしてその“役割”を共有し例年になくより強い気持ちをもってこの1年を取り組んでまいります。